



Disclosure Report 2024

HDI Global SE

HDI Global SE
Japan Branch

Terrace Square 4F
3-22 Kanda Nishikicho
Chiyoda-ku, Tokyo 101-0054

+81-3-4577-7780
www.hdi.global

始めに.....	4
日本支店の組織.....	5
手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関.....	6
日本支店の事業の概要.....	7
主要な経営指標の推移(日本支店).....	7
主な業務の状況.....	7
支払保険金の推移.....	8
事業費率の推移.....	9
保険引受利益.....	12
ソルベンシー・マージン情報.....	13
財務諸表日本支店.....	15
貸借対照表.....	15
損益計算書.....	16
キャッシュ・フロー.....	23

始めに

このディスクロージャー・レポートは、皆様方に私達の 2023 年度(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの 1 年間)の業績をご案内するものです。

このディスクロージャー・レポートに掲載されている財務諸表は、本職として適正であることを確認しております。また、本社報告した決算に関する内部監査の有効性は、本社において確認されております。

ご契約者の方々や取引先の方々のご支援に感謝の意を表させていただくと共に将来にわたり継続した相互に実りある取引関係を維持できますようお願いものです。

従業員の貢献について

最後に、チャレンジに満ちた、そして変化に富むビジネス環境の中で常に献身的に働いてくれている日本支店の従業員各位に感謝の意を表します。



ウヴェ・シーヴェス

支店長・日本における代表者

日本支店の組織

日本における代表者・日本支店長	
コンプライアンス/代理店監査	政府関係渉外担当/リスクマネジメント

Underwriting I	Underwriting II	Market Management	Underwriting Ops & IP Coordination	リスクエンジニアリング	License/Regulatory Reporting	損害サービス	人事部	経理部
賠償責任保険	財物保険				License	貨物海上	人事課	経理課
グローバルリスク & スペシャルティ	グローバルリスク				オペレーショナルリスク マネジメント	賠償責任	総務課&ファシリティ	コントローリング
サイバー	Renewable Energy/NatCat					財物・技術	IT	ファイナンス リスク マネジメント
	Construction, Power Infrastructure							
	Marine							

日本支店

郵便番号 101-0054

東京都千代田区神田錦町三丁目 22 番地 テラススクエア 4 階

エイチディーアイ グローバル エスイー

Tel. 03-4577-7780

Fax. 03-3291-4600

e-mail: DL-HGIJSolutions@hdi.global

URL: <http://www.hdi.global>

代表者

日本支店長兼日本における代表者

ウヴェ・シーヴェス

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマン（以下、保険オンブズマンと呼びます。）と手続実施基本契約を締結しています。

保険オンブズマンは、外資系損害保険会社の営業活動に関する苦情や紛争対応を行う専任組織として受け付けた苦情について、当該保険会社に対応を求めるなど適正な解決に努めるとともに、当事者間で問題の解決がつかない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から紛争解決手続きを実施しています。

当社との間で問題が解決できない場合には、保険オンブズマンに解決の申し立てを行うことができます。

保険オンブズマンの連絡先は以下のとおりです。

電話番号 03-5425-7963（有料）

受付時間： 平日午前 9 時～12 時、午後 1 時～午後 5 時

（土・日・祝日・年末年始は除きます）

詳しくは、保険オンブズマンのホームページをご覧ください。

（ <http://www.hoken-ombs.or.jp/> ）

日本支店の事業の概要

主要な経営指標の推移（日本支店）

（単位：百万円）

	2023	2022	2021	2020	2019
経常利益	578	866	-149	218	268
当期純利益	454	776	-171	197	222
純資産額	1,282	827	115	290	148
総資産額	13,537	10,042	7,142	6,810	5,730
責任準備金	958	346	555	638	546
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	-	-	-	-	-
単体ソルベンシー・マージン比率	479.9%	469.1%	457.7%	415.9%	494.1%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	31	28	30	30	28
正味収入保険料	1,391	990	666	908	786
E.I. 損害率	29.47%	15.50%	95.45%	41.14%	22.65%
事業費率	19.07%	30.79%	43.51%	32.27%	29.65%

主要な業務の状況

正味収入保険料の推移（単位：百万円）

	2023	2022	2021
火災	898	628	372
海上	21	-31	28
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	471	393	264
（うち賠償責任）	339	371	120
合計	1,391	990	666

元受正味収入保険料の推移（単位：百万円）

	2023	2022	2021
火災	3,391	2,771	2,775
海上	1,589	1,364	1,474
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	3,169	3,072	2,751
（うち賠償責任）	2,813	2,781	2,508
合計	8,151	7,208	7,001
元受正味収入保険料- 従業員一人当たり	262	257	225

（注）

1) 正味収入保険料とは元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

2) 元受正味収入保険料とは元受収入保険料から元受解約払戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

3) 従業員一人当たり元受正味収入保険料 = 元受正味収入保険料 ÷ 従業員数

受再正味保険料の推移 (単位:百万円)

	2023	2022	2021
火災	2,853	1,831	1,460
海上	340	155	131
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	1,093	600	421
(うち賠償責任)	522	317	205
合計	4,287	2,587	2,013

支払再保険料の推移 (単位:百万円)

	2023	2022	2021
火災	5,347	3,974	3,864
海上	1,908	1,551	1,577
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	3,792	3,279	2,907
(うち賠償責任)	2,995	2,727	2,593
合計	11,047	8,805	8,349

元受解約返戻金

(単位:百万円)

	2023	2022	2021
火災	-	-	-
その他	-	0	-
(うち賠償責任)	-	0	-

受再解約返戻金

(単位:百万円)

	2023	2022	2021
火災	-	-	-
その他	-	-	-
(うち賠償責任)	-	-	-

支払保険金の推移

正味支払保険金・正味損害率の推移

(単位:百万円/パーセント)

	2023		2022		2021	
	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率
火災	169	21.57%	56	8.97%	48	19.27%
海上	6	105.11%	14	-46.57%	8	80.46%
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
自賠償	-	-	-	-	-	-
その他	79	27.84%	83	21.33%	247	111.83%
(うち賠償責任)	30	20.20%	36	9.88%	132	140.82%
合計	255	24.99%	155	15.68%	304	58.72%

正味支払保険金 = 支払保険金 - 回収再保険金

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

元受支払保険金の推移 (単位: 百万円)

	2023	2022	2021
火災	15	23	96
海上	4,987	443	658
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	301	426	917
(うち賠償責任)	197	47	259
合計	5,304	892	1,672

受再正味保険金の推移 (単位: 百万円)

	2023	2022	2021
火災	333	217	151
海上	98	67	24
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	63	6	24
(うち賠償責任)	56	1	20
合計	494	291	200

回収再保険金の推移 (単位: 百万円)

	2023	2022	2021
火災	179	206	199
海上	5,079	509	674
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	285	393	694
(うち賠償責任)	224	45	147
合計	5,543	1,108	1,568

事業費率の推移

事業費 (単位: 百万円)

	2023	2022	2021
営業費及び一般管理費	609	584	572
諸手数料及び集金費	-343	-279	-282
事業費	265	304	289
正味事業費率	19.07%	30.79%	43.51%

正味事業費率 = 保険引受にかかる事業費 ÷ 正味収入保険料

正味損害率、正味事業費率、及びその合算率

正味損害率	2023	2022	2021
火災	21.57	8.97	19.27
海上	105.11	-46.57	80.46
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	27.84	21.33	111.83
(うち賠償責任)	20.20	9.88	140.82
(うち信用)	-	-	-
合計	24.99	15.68	58.72

正味損害率 = a/b

a = (正味支払保険金 + 損害調査費)

b = 正味収入保険料

正味事業費率	2023	2022	2021
火災	15.06	25.33	45.13
海上	81.91	-46.72	48.65
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	23.84	32.90	40.68
(うち賠償責任)	22.92	27.20	41.01
(うち信用)	-	-	-
合計	19.07	30.79	43.51

正味事業費率 = a/b

a = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費

b = 正味収入保険料

合算率	2023	2022	2021
火災	36.63	34.51	64.41
海上	187.02	-93.29	129.11
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	51.68	54.23	152.51
(うち賠償責任)	43.12	37.08	181.83
(うち信用)	-	-	-
合計	44.06	46.47	102.23

合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率、合算率

発生損害率

	2023	2022	2021
火災	3.44	-7.71	16.79
海上	451.39	44.65	56.43
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	55.53	215.71	82.19
（うち賠償責任）	61.98	0.76	3.98
（うち信用）	-	-	-
合計	110.01	96.60	46.91

発生損害率 = a / b

a = 出再控除前の発生損害額 + 損害調査費

b = 出再控除前の既経過保険料

出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

事業費率

	2023	2022	2021
火災	23.46	19.54	10.76
海上	17.68	16.95	14.00
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	18.94	18.23	11.83
（うち賠償責任）	14.49	15.42	10.05
（うち信用）	-	-	-
合計	20.49	18.52	11.59

事業費率 = a / b

a = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費

b = 出再控除前の既経過保険料

合算率

	2023	2022	2021
火災	26.90	11.83	27.55
海上	469.07	61.61	70.43
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	74.47	233.95	94.02
（うち賠償責任）	76.47	16.18	14.03
（うち信用）	-	-	-
合計	130.51	115.12	58.49

合算率 = 発生損害率 + 事業費率

国内・海外契約別収入保険料割合

収入保険料割合（単位：パーセント）

	2023	2022	2021
国内契約	74.98	79.10	83.77
海外契約	25.02	20.90	16.23

出再先保険会社の数

該当なし

出再先保険会社上位5社

該当なし

格付別出再保険料割合

該当なし

未収再保険金の推移

（単位：百万円）	2023	2022	2021
年度開始時の未収再保険金	-	-	-
当該年度に回収可能となる事由が発生した額	-	-	-
当該年度回収等	-	-	-
年度末の未収再保険金	-	-	-

年度末の未収再保険金 = a + b - c

a = 年度開始時の未収再保険金

b = 当該年度に回収可能となる事由が発生した額

c = 当該年度回収等

損害率感応度

すべての保険種目について均等に発生損害率が1パーセント上昇したと仮定した場合、経常利益は8百万円減少します。

計算方法:

* 増加する発生損害額 = 正味既経過保険料 × 1%

* 異常危険準備金取崩額は発生しません。

保険引受利益

（単位：百万円）	2023	2022	2021
保険引受収益	1,503	1,255	749
営業費及び一般管理費	609	584	572
諸手数料及び集金費	-343	-279	-282
正味支払保険金、損害調査費及び準備金繰入額	1,023	192	744
その他の収入	28	25	26
その他の支出	38	12	8
保険引受利益（損失）	203	771	-267

保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況(単体ソルベンシー・マージ比率)

(単位:百万円)

区分	2023	2022	2021
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	2,047	1,488	908
資本の部合計	200	200	200
価格変動準備金	10	6	3
異常危険準備金	354	254	189
持込資本金及び剰余金	1,482	1,027	515
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	853	634	396
一般保険リスク(R1)	158	191	119
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	-	-
予定利率リスク(R3)	-	-	-
資産運用 リスク(R4)	815	588	363
経営管理リスク(R5)	19	15	9
巨大災害リスク(R6)	2	0	4
単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	479.9%	469.1%	457.7%

(注)

上記ソルベンシー・マージンの総額には、ドイツ銀行との保証委託契約に基づく信用状の額として、供託金に関わる2億円並びに持込資本金等に関わる2億円の計4億円が含まれております。

「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

単体ソルベンシー・マージン比率について

損害保険会社は、保険事故の発生の際の保険金支払や積立型保険の満期払戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社の保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「単体ソルベンシー・マージン比率」です。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末(平成24年3月31日)から算出にかかる法令が改正されています。

通常の予測を超える危険

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、

経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係わる危険(*5)の総額

*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより派生し得る危険。(巨大災害に係わる危険を除く)

*2 予定利率上の危険(予定利率リスク)

積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険。

***3 資産運用上の危険(資産運用リスク)**

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等。

***4 経営管理上の危険(経営管理リスク)**

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1から*3及び*5以外のもの。

***5 巨大災害に係わる危険(巨大災害リスク)**

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険。

損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力

損害保険会社の純資産(社外流出予定額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

勧誘方針

2001年4月からの金融商品の販売等に関する法律の施行に伴い弊社の勧誘方針を改訂し、関係各代理店に提示するとともに、弊社事務所において公表しています。

財務諸表日本支店

貸借対照表

2024 年 3 月 31 日現在
(単位:百万円)

資産の部

	2023	2022	2021
現金及び預金	12,018	8,710	6,356
現金	0	0	0
預金	12,018	8,710	6,356
有形固定資産	99	94	62
その他有形固定資産	99	94	62
その他資産	1,418	1,237	723
未収保険料	-	-	0
代理店貸	834	567	279
共同保険貸	-	-	-
再保険貸	12	16	0
外国再保険貸	512	572	370
未収金	5	6	7
未収収益	-	-	-
預託金	44	44	44
貸倒引当金	-	-	-
仮払金	7	29	22
資産の部合計	13,537	10,042	7,142

負債の部

	2023	2022	2021
保険契約準備金	1,702	1,178	1,346
支払備金	743	831	791
責任準備金	958	346	555
その他負債	10,542	8,030	5,677
共同保険借	-	-	-
再保険借	522	352	286
外国再保険借	9,907	7,568	5,274
前受収益	-	-	-
未払金	111	108	116
価格変動準備金	10	6	3
負債の部合計	12,254	9,214	7,027
純資産の部			
持込資本金等	0	0	64
繰越利益剰余金	1,282	827	51
純資産の部	1,282	827	115
負債及び純資産の部合計	13,537	10,042	7,142

(注):

有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。

消費税の会計処理は税込方式になっております。

有形固定資産の 2023 年度末の減価償却累計額は 99 百万円となっております。

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2023 年 4 月 1 日より 2024 年 3 月 31 日まで

(単位: 百万円)

	2023	2022	2021
経常収益	1,906	1,375	894
保険引受収益	1,503	1,255	749
正味収入保険料	1,391	990	666
支払備金戻入額	111	-	-
責任準備金戻入額	-	208	83
為替差益	-	57	-
資産運用収益	374	94	118
利息及び配当金	-	-	-
為替差益	374	94	118
その他経常収益	28	25	26
経常費用	1,328	509	1,044
保険引受費用	680	-86	463
正味支払保険金	255	75	304
損害調査費	92	80	86
諸手数料及び集金事務費	-343	-279	-282
支払備金繰入額	-	37	345
責任準備金繰入額	612	-	92
為替差損	64	-	9
資産運用費用	-	-	-
営業費及び一般管理費	609	584	572
その他経常費用	38	12	8
支払利息	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
経常利益	578	866	-149
特別利益	-	-	-
特別損失	4	2	1
税引引前当期純利益(又は税引前損失)	574	863	-150
法人税・法人住民税	119	87	20
当期純利益(又は純損失)	454	776	-171
前期繰越利益剰余金	827	51	222
本社送金	-	-	-
繰越利益剰余金	1,282	827	51

損益計算書の注記

(単位: 百万円)

	2023	2022	2021
正味収入保険料の内訳			
収入保険料	12,439	9,796	9,015
支払再保険料	11,047	8,805	8,349
差引	1,391	990	666
正味支払保険金の内訳			
支払保険金	5,799	1,184	1,873
回収保険金	5,543	1,108	1,568
差引	255	75	304
諸手数料及び集金事務費の内訳			
支払諸手数料及び集金事務費	956	676	513
出再保険手数料	1,299	955	795
差引	-343	-279	-282

従業員一人当たり総資産

(単位: 百万円)

	2023	2022	2021
従業員一人当たり総資産	436	358	230

資産の明細

(単位: 百万円)

	2023	2022	2021
現金	0	0	0
預金	12,018	8,710	6,356
(1) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
(2) 危険債権	-	-	-
(3) 要管理債権	-	-	-
(4) 通常債権	1,418	1,237	723

保有有価証券の内訳と推移

該当なし

資産運用の概況

(単位: 百万円)

	2023	2022	2021
預金	12,018	8,710	6,356
小計	12,018	8,710	6,356
その他	99	94	62
合計	12,117	8,804	6,418

利息配当収入の額及び運用利回りの内訳と推移

(単位: 百万円)

	2023	2022	2021
利息収入	-	-	-
運用利回り	0.00%	0.00%	0.00%

運用利回り = 収入金額 ÷ 月平均運用資産額

海外投融資残高及び構成比

該当なし

海外投融資利回り

該当なし

商品有価証券

該当なし

商品有価証券の平均残高及び売買高

該当なし

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当なし

保有有価証券利回り

該当なし

有価証券の種類別の残存期間別残高

該当なし

業種別保有株式の額

該当なし

貸付金の残高期間別の残高

該当なし

担保別貸付金残高

該当なし

使途別の貸付金残高及び構成比

該当なし

業種別の貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

規模別の貸付金残高及び貸付金の合計に対する割合

該当なし

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

	2023	2022	2021
有形固定資産	-	-	-
その他の有形固定資産	99	94	62
合計	99	94	62

破綻先債権額及び延滞債権額

該当なし

延滞債権額

該当なし

三ヶ月以上延滞債権額

該当なし

貸付条件緩和債権

該当なし

リスク管理債権の合計額

該当なし

時価情報

該当なし

保険契約準備金の推移

(単位: 百万円)

	2023	2022	2021
支払備金			
火災	82	233	342
海上	7	28	16
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	653	569	433
(うち賠償責任)	5	27	36
合計	743	831	791
責任準備金			
火災	543	197	228
海上	37	33	41
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	376	115	285
(うち賠償責任)	280	65	136
合計	958	346	555
総合計	1,702	1,178	1,346

責任準備金積立水準

該当保険種目なし

責任準備金残高内訳

(単位: 百万円)

	2023			2022		
	普通責任準備金	異常危険準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	合計
火災	311	231	543	53	143	197
海上	3	34	37	-	33	33
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
その他	289	87	376	36	77	115
(うち賠償責任)	215	65	280	8	57	65
合計	604	354	958	91	254	346

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2023	8,557	795	11,736	-3,973
2022	3,690	512	8,532	-5,354
2021	1,652	1,452	2,817	-2,617
2020	2,153	1,097	749	306
2019	3,179	1,174	753	1,251

(注)

1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前事故発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終見積額の推移表

自動車保険

該当なし

傷害保険

該当なし

賠償責任保険

事故発生年度		(単位:百万円)					
		2024			2023		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 ＋ 支払備金	事故発生年度末	1,265			73		
	1年後				889	12.180%	816
	2年後						
	3年後						
	4年後						
最終損害見積額		1,265			889		
累計保険金		21			232		
支払備金		1,243			656		

事故発生年度		(単位:百万円)					
		2022			2021		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	112			81		
	1年後	51	0.458%	-60	99	1.210%	17
	2年後	32	0.630%	-18	87	0.887%	-11
	3年後				120	1.376%	33
	4年後						
最終損害見積額		32			120		
累計保険金		23			109		
支払備金		8			11		

事故発生年度		(単位:百万円)		
		2020		
		金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	63		
	1年後	60	0.962%	-2
	2年後	29	0.484%	-31
	3年後	20	0.694%	-9
	4年後	37	1.824%	16
最終損害見積額		37		
累計保険金		37		
支払備金		0		

- (注) 1.国内元受契約に係る6出再控除前の金額です。
- 2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した倍率を記載しています。
- 3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した額を記載しています。

貸倒引当金明細

該当なし

リース取引

該当なし

資本金明細

該当なし

資本剰余金

該当なし

利益準備金及び任意積立金明細

該当なし

事業費(含む損害調査費)の内訳と推移

(単位:百万円)

	2023	2022	2021
人件費	479	421	469
物件費	220	242	189
税金	1	0	0
合計	701	664	659

(含む損害調査費)

有価証券売却益の内訳

該当なし

有価証券売却損の内訳

該当なし

減価償却費明細

その他有形固定資産（単位：百万円）

	2023	2022	2021
取得価格	199	184	139
減価償却費	16	13	11
減価償却累計額	99	90	77
帳簿価格	99	94	62
償却率	49.9%	49.0%	55.4%

有形固定資産処分益の内訳

該当なし

有形固定資産処分損の内訳

該当なし

貸付金償却の内訳

該当なし

キャッシュ・フロー

間接法（単位：百万円）	2023	2022	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,330	2,399	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	3,308	2,353	483
現金及び現金同等物期首残高	8,710	6,356	5,873
現金及び現金同等物期末残高	12,018	8,710	6,356